

財務省行政事業レビュー（外部有識者会合）議事概要

1 日 時：令和6年5月14日（火）13：00～14：45

2 場 所：財務省第1会議室

3 出席者（敬称略）

財務省選任外部有識者

尾花 真理子（弁護士：モリソン・フォースター法律事務所）

梶川 融（公認会計士：太陽有限責任監査法人会長）

持永 勇一（教授：早稲田大学大学院会計研究科）

行革事務局選任外部有識者

デービッド・アトキンソン（株式会社小西美術工藝社代表取締役社長）

上村 敏之（教授：関西学院大学経済学部）

河村 小百合（株式会社日本総合研究所調査部主席研究員）

財務省

（行政事業レビュー推進チーム）

宇波大臣官房長、目黒政策立案総括審議官、堀田大臣官房審議官ほか

（事業実施部局）

国税庁、関税局

4 議事次第

（1）開会

（2）公開プロセス対象候補事業の選定理由及び論点説明

（3）質疑・議論

（4）とりまとめ

（5）その他

（6）閉会

〔議事概要〕

○ 公開プロセス対象候補事業として、以下の2事業を提示。

- ・ 国税庁の広報活動経費
- ・ 埠頭監視カメラ整備等経費

○ 公開プロセス対象候補事業の概要、選定理由及び想定される論点について、財務省から説明

○ 外部有識者からの主なコメント

【国税庁の広報活動経費】

- ・ 財政状況が危機的な状況にある中で租税教育を通じて租税の在り方などを教えることは非常に重要であり、財政に関する諸問題を議論する前提となる点においても意義があると考える。
- ・ 租税教育に関して、対象とする年齢層と年齢層ごとに最適な教育内容となっているかといった点についても議論すべき。
- ・ 具体的なメディアミックスの採用方法について、専門家の知見を活用できないか。

【埠頭監視カメラ整備等経費】

- ・ 秘匿情報があり公開の場で議論することが難しい面もあると考えるが、税関の取組に関する国民の理解を深めるという点では議論する意義があると思う。
- ・ 国税庁の広報活動経費に比べて予算額が多いこと、また、税関の取組を国民の皆さんに知ってもらうという点でも議論する意義があると思う。また、最新技術の活用と経費の節減の両立といった観点でも議論できるのではないか。
- ・ 現状のロジックモデルは、発見されていないかもしれない非違件数が不明瞭な中で投資効果を判断しようとしている点に問題があると思われる。EBPMの観点から改善の余地が大いにあるのではないか。また、人の命に直接かかわる重要な事業であり議論すべき。
- ・ 技術が進む中、固定されているカメラの映像を職員が見て判断するといった手法に関して、AIやドローンの活用などにより改善できる余地はないかという視点で議論を深められると良いのではないか。

○ 選定結果

外部有識者からの意見を踏まえ、「埠頭監視カメラ整備等経費」を公開プロセス対象事業として選定した。

(以 上)